



2025 年 9 月 19 日

「ウクライナ戦争におけるハイブリッド戦争の新たな展開」¹ (ロシア研究会コメンタリーNo. 6)

慶應義塾大学教授
廣瀬 陽子

2025 年 7 月時点で、ウクライナ戦争は開始から 3 年以上を経過しているが、ロシアは、多くの「欧米諸国」からの強力な制裁と孤立圧力に直面しながらも、その継戦能力を驚異的に維持し続けている。その根底には、従来型の正規戦に依存しない「ハイブリッド戦争」の深化と巧妙化がある。

ハイブリッド戦争とは、軍事的脅迫と非正規手段を組み合わせ、政治的目的を達成するためにあらゆるツールを動員する戦争の手法である。政治・経済・外交・情報・心理戦・サイバー攻撃、さらにはテロや犯罪行為すら統合的に用いるこの手法は、古来の非正規戦の概念を拡張したものであり、現代ではその範囲と精度が飛躍的に拡大している。NATO のハイブリッド戦対策を担当する実務者たちが「もはや定義は不可能」と述べるのも、この流動性と適応力、短期間での進化のゆえである。

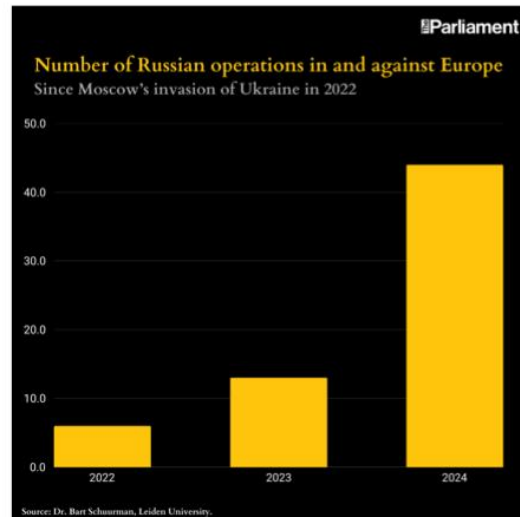
ロシアが進めるハイブリッド戦争は、2014 年のクリミア併合期においては、主として情報戦・サイバー攻撃・軍事的威嚇が中心であった。しかし、2022 年のウクライナ侵攻以降、とりわけ 2023 年以降（図 1 参照）、欧州全域を標的とする攻撃が急増し、質・量・地理的広がりofのすべてにおいてエスカレーションが見られる。駅やショッピングモールへの放火など、一般人が関わる施設の物理的破壊を伴う作戦が相次いだ。海底ケーブルの切断や GPS の攪乱といった、高度な技術を駆使したインフラ攻撃も報告されており、民間人の生命・経済活動に直接の脅威を与える事例が増えている。おとりドローンを含む、ドローンを用いた脅迫、NATO の出方を見るためのプロービング（探り）も 2025 年 9 月に欧州に大きな脅威を与えることになった。

2016 年からロシアが行ってきた難民・移民の武器化（中東などから難民等を組織的に連れてきて、隣国に大量に送り込む）も、ベラルーシも加わる形でいまだに継続している。

¹ 本コメンタリーは、2025 年 7 月 23 日の中曽根平和研究所における研究会での報告内容を基盤に、若干のアップデートを加えてまとめたものである。

図 1

2022年以降のロシア による欧州への攻撃数

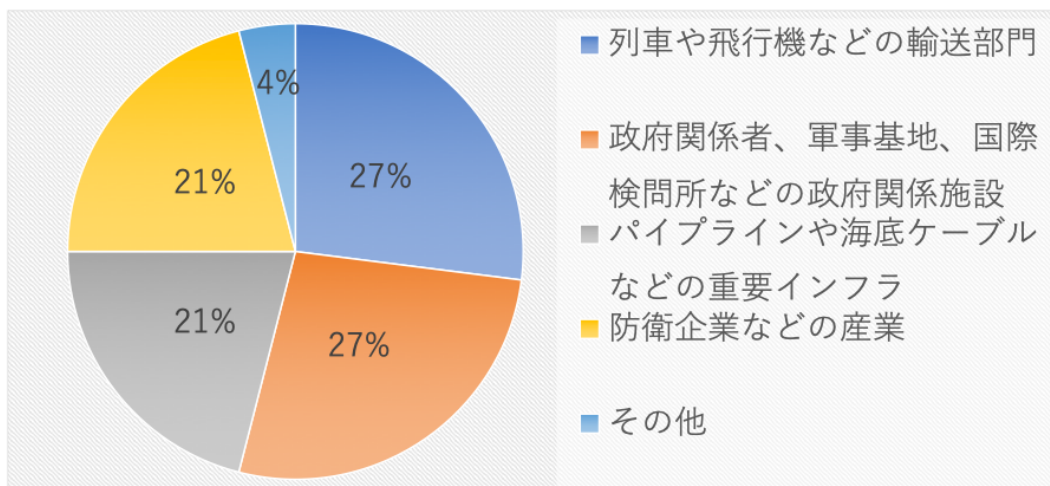


出所：<https://www.theparliamentmagazine.eu/news/article/hybrid-threats-russias-shadow-war-escalates-across-europe>

6

図 2

2023~24年の欧州での攻撃対象

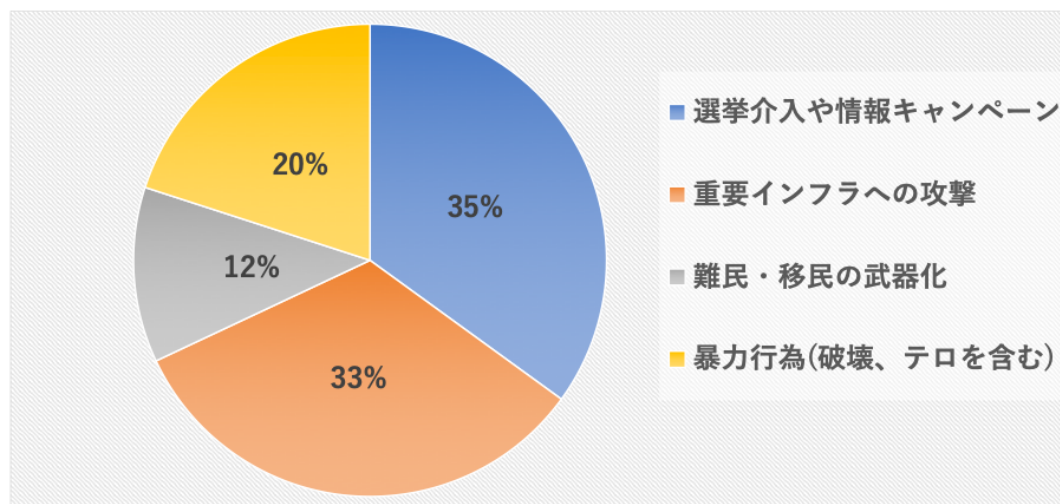


CSIS報告書より [<https://www.csis.org/analysis/russias-shadow-war-against-west>]

12

図 3

特定されたハイブリッド・オペレーション



<https://www.csce.gov/press-releases/new-report-spotlight-on-the-shadow-war-inside-russias-attacks-on-nato-territory/>

情報戦の側面では、生成 AI の発展を積極的に取り込み、偽情報を効果的かつ大量に作成・発信するデジタル影響工作であるドッペルゲンガー（2022 年～。2023 年から、その進化系として「オーバーロード作戦」「マトリョーシカ作戦」「ストーム 1679」などと呼ばれる多層的な欺瞞工作も）を展開してきた。デジタルで大量に作成された偽情報に関する情報でや独立系メディアの信用を喪失させ、さらにファクトチェック機関に通知し、ファクトチェック機関があまりに大量の偽情報の洪水に対応しきれなくなると、ファクトチェック機関の信用も存在意義も失墜させるという具合だ。

とはいえ、実は情報戦において、リアルな成果が出ているのは、SNS 上での偽情報の拡散や TikTok など新興のプラットフォームでのプロパガンダの大量発信である。これらによって、欧米社会の一般人を直接揺さぶり、選挙での投票行動に大きな影響を与えたり、欧米社会の分断を煽っているのである。これらによって、民主主義の価値も実態も揺さぶられ、自国政府への信用が失墜するケースも出てくるだろう。それは、ロシアから見て、民主主義陣営の連帯の揺らぎ、各国政治の不安定化という望ましい展開につながり、ひいてはウクライナ支援に対するネガティブな方向への転換なども導けるのである。

ロシアのとりわけ欧米に対する新たなハイブリッド攻撃が 2023 年から特筆すべき変化は、2023 年に創設された「特別任務局（SSD）」の存在である。SSD は GRU（参謀本部情報総局）、FSB（連邦保安局）、SVR（対外情報庁）、そして海底ケーブル破壊などを担う深海研究総局（GUGI）など、従来は縦割りだった諜報・特殊部隊を横断的に統合する「影の部隊」として編成された。これまで、GRU と FSB は協力する事なく、むしろどちらがより大きな功績を残すかという競争関係、ないし足の引っ張り合いすらする関係にあったが、今回、その両組織が協力関係になったことは、非常に画期的な事である。

SSD は、西側の企業や大学への潜入、外国人工作員の募集・訓練、海外での暗殺・破壊工作を一元的に指揮する。GRU29155 部隊（通称 161 センター）やサイバー担当の GRU26165（ファンシーベア）、GRU74455（サンドワーム）などが連携し、低コストかつ高頻度で欧州各地への攻撃を実行できる体制が整えられた。2018 年のスクリパリ暗殺未遂、2020 年のナワルヌイ毒殺未遂、2016 年のモンテネグロ・クーデター未遂など、過去の事例は氷山の一角であり、SSD はセルビアなど欧州周縁部を拠点に活動を加速させている。

選挙介入は、民主主義制度への直接攻撃として深化している。2023～24 年にかけ、ロシアが介入したとされる選挙は、フランス、米国、ドイツ、ルーマニア、モルドヴァなど多数に及ぶが、実質的な影響が見られたのはルーマニアとモルドヴァである。モルドヴァでは、TikTok による情報工作に加え、金銭のばらまきという実力行使も展開され、より大きな影響が出た。ロシアはイラン・シヨルというエージェント（モルドヴァでは指名手配を受けており、ロシアに亡命中）も効果的に使って、約 2 億ユーロを 13 万 8000 人の市民に分配し、特にガガウズ自治区でもロシア化を進めるなど、経済的影響力と情報操作を組み合わせた干渉が確認された。モルドヴァでは、親ロシア政党「勝利」の選挙参加が禁止されたり、シヨルの後ろ盾で当選したとされているガガウズの首長（バシュカン）エブゲニア・グツルが逮捕されるなど、同国の政治環境は不安定化しており、2025 年 9 月の議会選挙の動向も懸念されている。

また、ロシアは制裁を逆手に取り、ウクライナ戦争の家庭で、エネルギーや食糧を戦略的に武器化している。天然ガスや石油の価格操作を通じて世界のインフレを煽り、欧州社会のウクライナ支援疲れを誘引している。ロシアは近年、小麦の輸出量世界一の地位を維持しており、食糧の武器化は多くの国の主食となっている小麦価格にダイレクトに影響する。また、家畜の飼料となるともうろこし輸出でも大きなシェアを持つロシアの動きは、畜産業などにも悪影響をもたらす。さらに、ロシアは世界最大の化学肥料輸出国でもあり（2021 年で世界シェア 17%）、ベラルーシと合わせるとカリウム肥料の 42%を掌握しており、西側諸国がロシアから肥料を輸入しづらくなっている事で、肥料価格も上がり、農業のハイコスト化を助長している。そして、エネルギー価格高騰は、ガソリンや電気代の上昇に直接つながり、輸送コストや全ての運営コストを引き上げることから、世界中でインフレが止まらなくなる。

そのような中でロシアは、アフリカの友好国には無料で小麦を供給しつつ、現在のインフレ危機は、欧米諸国がロシアに制裁を課しているからこそ発生しているのだと説明し、その説明を信じてしまっている国も実は少なくないのである。そして、結果としてロシアはグローバルサウスの支持を取り付けることにかなり成功し、たとえば、国連におけるロシア非難決議などでも、反対票や棄権票などをかなり獲得できてきた（驚くことに、トランプ米政権は 2025 年 2 月の同決議で反対票を投じるなど、グローバルサウスに限らず、想定外の展開はありうることも認識すべきである）。ともあれ、ロシアは国際的孤立という状況を極力避けることにも成功しているのである。

さらに、ロシアは北朝鮮・イラン・中国と協力を強化し、制裁回避のための迂回貿易や並行輸入を活用している。アルメニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア、アゼルバイジャンなどはロシアへの迂回貿易で利益を得つつも、西側からの二次制裁を恐れてロシア離れの姿勢を強めている。カザフスタンが取締りを強調し、アルメニアやキルギスがロシアのミールカードの利用を停止するなど、そのバランス外交は微妙さを増している。

国際秩序の面では、国連を含む既存の安全保障装置の機能不全が顕著となっている。戦争犯罪を抑止する強制力ある仕組みが欠如し、「やったもの勝ち」が通用しかねない状況である。ロシアは2019年以降、アフリカ諸国への接近を強め、かつては民間軍事会社・ワグネルなど非公式な手段も駆使しながら、食糧危機の責任を欧米に転嫁している。既述のように、グローバルサウス諸国の一票は国連でも重く、その支持は国際的な対露制裁システムの骨抜きに寄与している。

2025年は転換点として位置づけられる。ロシアの戦車生産はすでにピークアウトし、ソ連時代の備蓄を改修して穴埋めしてきたが、それも底をつきつつある。国民福祉基金の枯渇、金利上昇とインフレのジレンマなど、ロシア経済は「2025年問題」と呼ばれる限界を迎えている。一方のウクライナは、2024年10月に発表した「勝利計画」で2025年終結を想定しており、双方とも消耗が限界に近づく中、何らかの和平交渉が動き出す可能性がある。しかし、トランプ前大統領の動向次第では、ロシアに有利な「やったもの勝ち」の停戦が押し付けられ、欧州を激怒させるシナリオも排除できない。

ウクライナ戦争の終結の仕方は、世界秩序そのものを決定づける。もしロシアの侵略が既成事実として受け入れられるなら、中国の台湾侵攻や北朝鮮の軍事行動が勢いを増す恐れがある。民主主義国家間の分断が深まり、自由主義陣営の信頼性が損なわれる中、国際刑事裁判所によるプーチンの戦争犯罪追及も骨抜きになりかねない。国際社会が秩序・法・規範・公正・正義を守れるかどうかは、今後数年の対応にかかっている。

以上を踏まえば、ロシアのハイブリッド戦争は単なる欧州の地域的紛争ではなく、エネルギー、食糧、情報、移民、経済制裁、選挙といった分野をまたぐ「総合的な挑戦」である。民主主義陣営がいかに連帯を維持し、国際法の信頼性を再構築できるかは、アジアを含む世界全体の未来を左右する。ウクライナ戦争の「終わり方」は、21世紀国際秩序の試金石であり、ロシアとその周辺、グローバルサウス、そして西側諸国の動きは、今後の国際政治の重心を大きく変えるだろう。

以上。